

令和5年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財) さっぽろ水道サービス協会	所管課	水) 企画課
基本財産	10,000千円	記入者	担当 笠原 電話 011-211-7014
設立年月日	昭和54年(1979年) 2月21日	本市出資額	5,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	水道の円滑な普及及び適正かつ合理的な維持管理を行うために必要な事業を行い、もって札幌市及び道内の水道事業の合理的な運営と住民福祉の向上に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和54年(1979年) 2月21日
代表者	理事長(常勤) 川原 真人(市OB)	沿革	昭和54年 財団法人札幌市水道サービス協会設立 平成3年 基本財産を500万円から1,000万円に増額 平成24年 一般財団法人へ移行 令和元年 (一財) さっぽろ水道サービス協会に名称変更
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (一財) さっぽろ水道サービス協会 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥	団体所在地	〒065-0012 札幌市東区北12条東7丁目1番15号 電話 011-750-3500

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 受託事業(6ページ)	② 調査研究・普及宣伝事業 (7ページ)
水道事業に対する専門的知識・技術を有する当団体が業務を受託し、札幌市水道局のほか水道事業全般の合理的な運営に寄与している。	水道事業に関する調査研究・普及宣伝事業の実施を通じ、事業に対する水道利用者の認識が高まり、その理解を得ながら安定的に事業を運営していくことで、住民福祉の向上に寄与している。
③ 一般事業(8ページ)	④
水道技術者等の養成を進め技術水準の確保・向上を図るとともに、水道法により義務付けられている簡易専用水道の検査を実施し適正な維持管理に係る指導・助言を行い、住民福祉の向上に寄与している。	
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 1,614,335千円 ÷ 総支出 1,614,375千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	水道技術の重要な担い手として、安全・安定給水への貢献を通じて住民福祉の向上に寄与している。札幌市水道事業の合理的な運営の面では、更なる技術力の向上を通じ、水道事業の効率的な運営に、より一層寄与していくことが期待される。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	長年培ってきた技術力やノウハウを活用し、札幌市水道事業の適正かつ合理的な運営と住民福祉の向上に寄与してきたが、水道事業を取り巻く環境の変化に対応し、北海道の中心都市である札幌市の出資団体として道内の中小事業体が抱える課題解決に貢献するため、広域的な事業展開を積極的に進めていく必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和5年4月1日現在(単位:人)

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期			
	3	0	0	0		14	10歳代	5	40歳代	62	理事	2年	
	0	0	0	0			20歳代	35	50歳代	55	監事	4年	
							9	30歳代	29	60歳代	15	代表権のある役員 の就任年月	
							2	平均年齢 42.8 歳				理事長	R3.6
									副理事長				
職員	11	2	28	0	260					職員総数の推移(人)			
	1	0	173	42		R03.4.1時点	254						
						3	R04.4.1時点	256					

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R3年度決算	R4年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	1,625,679	1,690,553	(100.0%)	(+64,874)
			経常費用(b)	1,551,853	1,614,375		(+62,522)
			うち管理費等(c)	151,531	162,510	(9.6%)	(+10,979)
			うち人件費(d)	1,242,564	1,272,570	(75.3%)	(+30,006)
			当期経常増減額(e)	73,826	76,178		(+2,352)
	当期正味財産増減額(f)		44,648	46,273		(+1,625)	
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	747,333	819,957		(+72,624)
			固定資産(i)	389,311	367,759		(▲ 21,552)
			うち基本財産(j)	10,000	10,000		(0)
			負債(k)	198,778	203,577		(+4,799)
流動負債(l)		171,754	185,441		(+13,687)		
固定負債(m)		27,024	18,136		(▲ 8,888)		
正味財産(n)		937,866	984,139		(+46,273)		
借入金残高(o)		0	0		(0)		

R4年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	水道記念館において、前年まではコロナ禍による臨時休館を余儀なくされていたが、令和4年度は、通常どおりの開館日数を確保し、水道記念館管理運営業務に係る受託事業収入が増収となったこと、また、労務単価の上昇に伴い、受託業務全般の契約額が上昇したことなどにより、受託事業収益が増収となり、経常収益が令和3年度比で65百万円の増収となった。
d	経常費用のうち人件費については、人材の確保・育成を強化するため、総合職である第2種職員を増員させたこと、また、積極的に有期雇用職員から正職員への転換を図ったこと等により、令和3年度比で30百万円の増額となった。
h	資産のうち、流動資産については、委託契約時における差入保証金の払い戻し(14百万円)により、固定資産から流動資産(預金)へ資金移動したこと、また、正味財産の増加に伴い、令和3年度比で72百万円の増額となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R3年度決算	R4年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	1,465,916	1,512,689	(+46,773)
市業務委託料	1,465,916	1,512,689	(+46,773)
うち随意契約	1,465,916	1,512,689	(+46,773)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	37,683	35,618	(▲ 2,065)
うち市業務委託分	37,683	35,618	(▲ 2,065)
再委託率	(2.6%)	(2.4%)	(▲ 0.2%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R3年度	R4年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	927,866	974,139	(+46,273)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	82.5%	82.9%	(+0.3%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	435.1%	442.2%	(+7.0%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	41.5%	37.4%	(▲4.1%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	6,400千円	6,604千円	(+203千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	76.4%	75.3%	(▲1.2%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	597千円	635千円	(+38千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	9.3%	9.6%	(+0.3%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	90.2%	89.5%	(▲0.7%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	90.2%	89.5%	(▲0.7%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い
 高い
 概ね健全
 やや低い
 低い

理由 債務超過、累積欠損の状態がなく、自己資本比率や流動比率、固定比率ともに望ましい水準にある。一方、市依存度は前年度とほぼ同水準であるが、依然として高い水準にあり、広域的な事業展開を進めるなどにより自立性を高めていく必要がある。

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○出資比率の見直し検討						
①	市出捐金	目標	5,000千円	5,000千円	5,000千円	
		実績	5,000千円	5,000千円	5,000千円	
		評価	達成	達成		
②	出資比率の検討	目標	検討・調整	検討・調整	検討・調整	
		実績	検討・調整	検討・調整	検討・調整	
		評価	達成	達成		
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(2)人的関与

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○市職員の役員就任及び派遣の継続						
①	市職員派遣数	目標	2人	2人	2人	
		実績	2人	2人	2人	
		評価	達成	達成		
②	役員の就任数(評議員)	目標	2人	2人	2人	
		実績	2人	2人	2人	
		評価	達成	達成		
②	役員の就任数(理事)	目標	2人	2人	2人	
		実績	2人	2人	2人	
		評価	達成	達成		
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○団体の優位性を活かした事業の推進						
①	簡易専用水道検査外部精度管理調査の評価ランク	目標		Sランク	Sランク	Sランク
		実績	Sランク	Sランク	Sランク	
		評価		達成	達成	
②	道内の事業体の課題解決に向けた研修・勉強会等の実施件数	目標		3件	3件	3件
		実績	2件	1件	6件	
		評価		未達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○経営の安定化に資する事業展開						
①	本市以外からの業務受託件数	目標		6件	6件	6件
		実績	5件	5件	6件	
		評価		未達成	達成	
②	次期長期構想及び中期経営計画の策定	目標		検討	検討	検討
		実績	推進	検討	検討	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
※上記②R5年度の目標を「策定」から「検討」に変更した。これは当局と当該団体のパートナーシップ推進が、今後、益々重要となることに鑑み、R5年度が最終年度となっている当該団体の経営計画を、札幌水道ビジョン（R6年度が最終年度）に合わせ1年延長するためである。						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○人材の確保・育成						
①	若年正職員の採用人数	目標		5人	5人	5人
		実績	9人	10人	10人	
		評価		達成	達成	
②	技術資格取得者新規取得者数	目標		25人	25人	25人
		実績	73人	55人	58人	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○障がいのある方の自立支援						
①	障がいのある方の雇用人数	目標		5人	5人	5人
		実績	5人	5人	5人	
		評価		達成	達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○雇用の安定化への取組						
①	正規職員比率	目標		73%	74%	75%
		実績	72%	75%	77%	
		評価		達成	達成	
②	非正規職員から正規職員への転換人数	目標		2人	2人	2人
		実績	4人	4人	4人	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://www.swsa.jp/
Eメールアドレス	swsa-soukatu@m2.dion.ne.jp
<p>【経営状況等】</p> <input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	
<p>【事業情報等】</p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報 <input checked="" type="checkbox"/> その他（採用情報、認定・認証情報、参加事業情報）	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：事業案内パンフレット	

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和5年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 受託事業

1. 事業概要	事業所管課： 水道局総務部企画課	担当： 笠原	電話： 011-211-7014
(1)事業内容	(1)札幌市からの受託事業 ・水道事業に係る諸収入金の収納（上下水道料金督促収納等） ・水道記念館の管理運営 ・地下埋設物・給水装置台帳情報提供管理 ・小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導 ・給水装置工事の検査 ・道路占用許可申請等受付入力管理 ・配水管路や配水施設等の維持管理 ・浄水場の維持管理（藻岩・白川浄水場維持管理、西野・宮町浄水場管理） ・水道水質監視・管理 (2)札幌市以外からの受託事業 ・石狩西部広域水道企業団…当別浄水場運転管理 ・（公社）日本水道協会…配水管工技能講習会及び配管設計講習会の運営管理 ・（公財）給水工事技術振興財団…給水装置工事主任技術者試験の試験監督 ・苫小牧市、恵庭市…簡易専用水道検査業務 ・北海道公営住宅…簡易専用水道検査業務		市委託料(随意契約) 1,512,689
(2)事業目的	札幌市の水道普及率は99.9%となり、欠かすことのできないライフラインとして住民生活の基盤を支えているが、人口減少等により、今後は給水収益の伸びは期待できない状況にある。そのような状況において、将来にわたり安全で安心な水を安定的に供給していくため、水道の専門的知識及び技術を有する当団体が業務を担うことで、水道事業の合理的な運営と住民福祉の向上に寄与する。		
(3)事業開始	昭和54年度（1979年度）		

2. 実施結果

(1) 事業収支（単位：千円）	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入（経常収益比）		1,608,616	1,672,883	(+64,267)
		(99.0%)	(99.0%)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	1,465,916	1,512,689	(+46,773)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	142,700	160,194	(+17,494)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用（支出）		1,516,161	1,575,908	(+59,747)	
	事業費	1,368,115	1,417,266	(+49,151)	
	管理費等	148,046	158,642	(+10,596)	
収支差		92,455	96,975	(+4,520)	
収支比率		106.10%	106.15%	(+0.06%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	水道メーターの延べ検針件数	—	—	—	—
②	浄水場維持管理業務 延べ点検回数	25,875	25,816	27,229	26,151
③	配水施設等巡回点検業務 延べ点検回数	5,900	5,719	5,902	5,930
④	浄水場維持管理業務 事故・故障対応件数	11	—	9	—
⑤	配水施設等維持管理事業 故障・警報対応件数	361	—	242	—
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	漏水発見件数（札幌市）	138	173	175	—
②	水道記念館来館者の満足度	—	90%	—	90%
③	水道記念館の年間入館者数	8,284	110,000	50,819	110,000
④	札幌市以外からの業務受託件数	5	6	7	6
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 当該団体は水道局と一体となった水道技術の重要な担い手として、技術継承や技術力強化を行いながら、安全・安定給水に直結する基幹的業務に携わっている。また、北海道の中心都市である札幌市の水道事業における出資団体として、長年、水道局の受託業務を通じて培ってきた技術力やノウハウを活用し、道内の中小事業者が抱える課題の解決に貢献するため、近隣水道事業者の実態の把握や課題の共有を目的とした「合同研究会」を開催して情報交換を行っている。これらのことは、水道事業全般の合理的な運営に寄与していると考えられる。 なお、当該団体が札幌市及び道内における水道事業の安定運営により一層貢献していくためには事業範囲の拡大や業務領域の高度化を進め、引き続き広域的な事業展開に取り組んでいく必要がある。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 当該団体は収入に占める札幌市水道局からの業務委託料の割合が高い状況にあり、広域的な事業展開や自主事業の拡大に取り組むことで、自主性・自立性を高めていく必要がある。

事業評価 (2) 調査研究・普及宣伝事業

1. 事業概要	事業所管課： 水道局総務部企画課	担当： 笠原	電話： 011-211-7014
(1)事業内容	(1)水道事業の普及宣伝に係る各種イベントの企画、開催 (2)ホームページによる水道事業の普及宣伝		
(2)事業目的	水道事業に関する調査研究・普及宣伝事業の実施を通じ、水道事業に対する水道利用者の認識を高めるとともに、水道記念館を水道事業PRの拠点施設と位置付け水道事業の運営について理解を得ることを目的とする。		
(3)事業開始	昭和54年度 (1979年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位：千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		63 (0.0 %)	266 (0.0 %)	(+203)
市補助金・交付金・負担金	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入 (補助金除く)	63	266	(+203)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用 (支出)	費用 (支出)	18,038	19,946	(+1,908)	
	事業費	16,277	17,938	(+1,661)	
	管理費等	1,761	2,008	(+247)	
収支差		▲ 17,975	▲ 19,680	(▲ 1,705)	
収支比率		0.35%	1.33%	(+0.98%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	水道記念館におけるイベント開催日数	4	61	16	80
②	幼稚園・保育園向け出張教室の開催拠点数 (冬季)	0	15	8	15
③	水道キャラバンの開催日数 (冬季)	0	4	2	4
④	ホームページ更新回数	6	50	23	50
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	水道記念館におけるイベント来場者数	187	30,000	17,832	20,000
②	幼稚園・保育園向け出張教室の参加人数 (冬季)	0	450	264	450
③	水道キャラバンの参加人数 (冬季)	0	8,000	228	8,000
④	水道記念館ホームページアクセス数	37,920	60,000	70,991	60,000
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、水道記念館における各種イベントの企画・立案・開催、パンフレットや緊急時用給水袋の配布等を行った。また、ホームページを活用し、札幌市水道事業についてPRを行い、冬季の閉館期間中においては、幼稚園・保育園への出張教室を実施するなど、水道事業の普及宣伝活動を行った。 なお、冬季の閉館期間中に予定していた、市内の幼稚園・保育園を対象とした「出張教室」、地下歩行空間等において行う「水道ひろば」等の水道事業の普及宣伝活動は、訪問箇所数や、開催期間を縮小して行った。また、災害時に必要となる水道水の備蓄の啓発活動として、浄水場見学者へ緊急時用給水袋等の配布を予定していたが、浄水場見学が中止となったため、各種イベントや札幌市内の各子育て支援センターにて配布を行った。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	当該事業は利用者の水道事業に対する理解・関心を深めると同時に、災害対策などの啓発を目的として行っている事業である。収益性を期待する事業ではないものの、費用対効果に留意しながら継続的に実施していく必要がある。

事業評価 (3) 一般事業

1. 事業概要	事業所管課： 水道局総務部企画課	担当： 笠原	電話： 011-211-7014
(1)事業内容	(1)水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練 ・(公社)日本水道協会主催「水道技術管理者資格取得講習会」への講師派遣 ・(公財)日本建築衛生管理教育センター主催「建築物環境衛生管理技術者講習会」及び「貯水槽清掃作業監督者再講習会」への講師派遣 ・札幌市水道局との共催による「水道事業体合同技術研修」の実施 (2)簡易専用水道の検査 ①現場検査(一般検査) ・施設及びその管理の状態に関する検査 ・給水栓における水質検査 ・書類の整理等に関する検査 ・その他の検査 ②書類検査(簡易検査) ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律第10条に基づき作成した提出書類による検査		
(2)事業目的	(1)水道技術者等の技術水準の確保・向上を図る。 (2)水道法により義務付けられている簡易専用水道の検査を、設置者からの申込より実施し、設置者の衛生管理意識の啓発及び向上、更には利用者の衛生状況改善に寄与する。		
(3)事業開始	昭和53年度(1978年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		16,453 (1.0%)	16,575 (1.0%)	(+122)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		16,453	16,575	(+122)	
その他収入		0	0	(0)	
費用(支出)		17,654	18,481	(+827)	
事業費		15,930	16,621	(+691)	
管理費等		1,724	1,860	(+136)	
収支差		▲1,201	▲1,906	(▲705)	
収支比率		93.20%	89.69%	(▲3.51%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	技術者養成講師派遣回数	3	5	5	5
②	(簡易専用水道)現場検査受験件数	1,221	1,200	1,194	1,181
③	(簡易専用水道)書類検査受験件数	356	370	359	364
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	水道事業体合同技術研修参加者数	0	20	18	30
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない ①各団体が主催する講習会等に積極的に講師を派遣するなど、水道技術者の技術水準の確保・向上に貢献している。 ②当該団体は(一社)全国給水衛生検査協会のGIP(簡易専用水道優良検査機関)の認証を取得(平成23年5月認定、全国で1機関のみ)しており、近隣地域の官公庁や大口管理会社、清掃会社を訪問し、簡易専用水道検査の必要性について広く周知することで、水道利用者の安全・安心に寄与している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 簡易専用水道の検査については、直結給水方式への転換による検査対象施設数の減少や民間検査機関の参入など厳しい状況にある(令和4年度は民間競合の結果、検査件数が1,553件)。当該団体が持つ社会的意義からも事業継続に向けて、実施体制のあり方や収支改善の方策を検討する必要がある。

決算報告書

1 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	360,340	400,180	△ 39,840
預金	675,187,958	612,769,274	62,418,684
未収金	142,950,253	132,307,848	10,642,405
前払費用	1,458,820	1,856,125	△ 397,305
流動資産合計	819,957,371	747,333,427	72,623,944
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	0	8,000	△ 8,000
有価証券	10,000,000	9,992,000	8,000
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,879,000	4,401,000	△ 522,000
減価償却引当資産	91,103,423	89,915,444	1,187,979
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
特定資産合計	214,982,423	214,316,444	665,979
(3) その他の固定資産			
建物	1,455,562	1,619,890	△ 164,328
建物附属設備	3,014,920	3,475,502	△ 460,582
什器備品	13,270,493	11,534,213	1,736,280
リース資産	22,623,040	30,989,200	△ 8,366,160
ソフトウェア	2,334,400	3,923,200	△ 1,588,800
投資有価証券	99,978,522	99,968,560	9,962
差入保証金	100,000	13,483,468	△ 13,383,468
その他固定資産合計	142,776,937	164,994,033	△ 22,217,096
固定資産合計	367,759,360	389,310,477	△ 21,551,117
資産合計	1,187,716,731	1,136,643,904	51,072,827

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	12,578,313	13,984,096	△ 1,405,783
未払金	22,616,466	18,977,578	3,638,888
未払消費税等	26,567,700	20,810,700	5,757,000
未払法人税等	29,904,900	29,177,900	727,000
前受金	83,600	143,000	△ 59,400
預り金	326,871	396,913	△ 70,042
賞与引当金	84,997,090	79,897,231	5,099,859
リース債務	8,366,160	8,366,160	0
流動負債合計	185,441,100	171,753,578	13,687,522
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,879,000	4,401,000	△ 522,000
リース債務	14,256,880	22,623,040	△ 8,366,160
固定負債合計	18,135,880	27,024,040	△ 8,888,160
負債合計	203,576,980	198,777,618	4,799,362
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	979,139,751	932,866,286	46,273,465
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(211,103,423)	(209,915,444)	(1,187,979)
正味財産合計	984,139,751	937,866,286	46,273,465
負債及び正味財産合計	1,187,716,731	1,136,643,904	51,072,827

3 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	54,601	90,000	△ 35,399
基本財産受取利息	54,601	90,000	△ 35,399
② 特定資産運用益	121,556	41,906	79,650
特定資産受取利息	121,556	41,906	79,650
③ 事業収益	1,689,723,994	1,625,132,222	64,591,772
調査・研究及び普及宣伝事業収益	265,600	62,800	202,800
一般事業収益	16,574,990	16,453,153	121,837
受託事業収益	1,672,883,404	1,608,616,269	64,267,135
④ 受取補助金等	324,000	54,000	270,000
受取国庫助成金	324,000	54,000	270,000
⑤ 雑収益	328,754	360,823	△ 32,069
雑収益	328,754	360,823	△ 32,069
経常収益計	1,690,552,905	1,625,678,951	64,873,954
(2) 経常費用			
① 事業費	1,451,824,509	1,400,322,205	51,502,304
役員報酬	4,950,000	4,950,005	△ 5
通勤手当役員報酬分	122,634	131,640	△ 9,006
給料	553,442,800	529,490,253	23,952,547
諸手当	209,410,565	204,986,478	4,424,087
賃金	96,319,205	107,688,395	△ 11,369,190
賞与引当金繰入額	74,938,840	70,820,657	4,118,183
法定福利費	143,214,272	140,849,559	2,364,713
福利厚生費	46,724,687	44,146,604	2,578,083
通勤手当	25,557,847	23,132,241	2,425,606
通勤手当賃金分	4,127,179	4,864,142	△ 736,963
通信運搬費	5,088,090	4,909,107	178,983
減価償却費	13,950,033	13,738,481	211,552
消耗什器備品費	29,674,563	31,110,825	△ 1,436,262
修繕費	1,852,007	1,448,252	403,755
印刷製本費	763,763	584,441	179,322

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
燃料費	7,306,399	7,533,947	△ 227,548
光熱水料費	12,162	26,229	△ 14,067
被服費	3,945,409	3,179,546	765,863
賃借料	21,543,821	20,447,899	1,095,922
保険料	711,130	691,490	19,640
租税公課	132,543,700	127,180,700	5,363,000
委託費	72,605,705	56,973,837	15,631,868
支払手数料	966,099	1,390,380	△ 424,281
雑費	2,053,599	47,097	2,006,502
② 管理費	162,509,966	151,530,570	10,979,396
役員報酬	3,342,000	3,302,001	39,999
通勤手当役員報酬分	81,754	87,757	△ 6,003
給料	55,382,080	55,625,816	△ 243,736
諸手当	26,103,516	26,351,135	△ 247,619
賞与引当金繰入額	10,058,250	9,076,574	981,676
法定福利費	16,595,245	16,537,219	58,026
福利厚生費	7,425,586	6,542,929	882,657
通勤手当	3,270,013	2,452,179	817,834
研修費	11,801,620	3,061,802	8,739,818
会議費	5,980	96,459	△ 90,479
旅費	623,520	442,240	181,280
通信運搬費	1,375,901	1,329,128	46,773
減価償却費	2,816,792	3,085,093	△ 268,301
消耗什器備品費	3,488,255	2,573,437	914,818
修繕費	147,400	50,000	97,400
印刷製本費	206,250	269,351	△ 63,101
燃料費	100,977	90,666	10,311
光熱水料費	872,732	678,293	194,439
被服費	26,609	60,181	△ 33,572
賃借料	8,925,026	9,061,387	△ 136,361
保険料	239,370	179,100	60,270
諸謝金	5,500	0	5,500
租税公課	1,146,372	1,397,619	△ 251,247

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
支払負担金	1,403,568	1,058,745	344,823
委託費	4,275,168	2,958,460	1,316,708
支払手数料	2,197,147	4,856,924	△ 2,659,777
交際費	10,500	0	10,500
雑費	582,835	306,075	276,760
経常費用計	1,614,334,475	1,551,852,775	62,481,700
当期経常増減額	76,218,430	73,826,176	2,392,254
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	40,065	2	40,063
建物除却損	40,063	0	40,063
什器備品除却損	2	2	0
経常外費用計	40,065	2	40,063
当期経常外増減額	△ 40,065	△ 2	△ 40,063
税引前当期一般正味財産増減額	76,178,365	73,826,174	2,352,191
法人税、住民税及び事業税	29,904,900	29,177,900	727,000
当期一般正味財産増減額	46,273,465	44,648,274	1,625,191
一般正味財産期首残高	932,866,286	888,218,012	44,648,274
一般正味財産期末残高	979,139,751	932,866,286	46,273,465
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	984,139,751	937,866,286	46,273,465